

経営比較分析表（令和6年度決算）

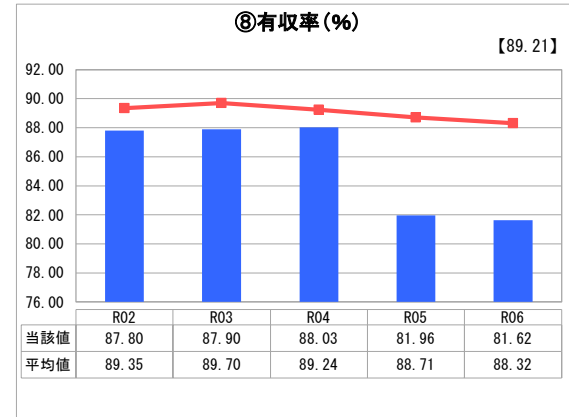
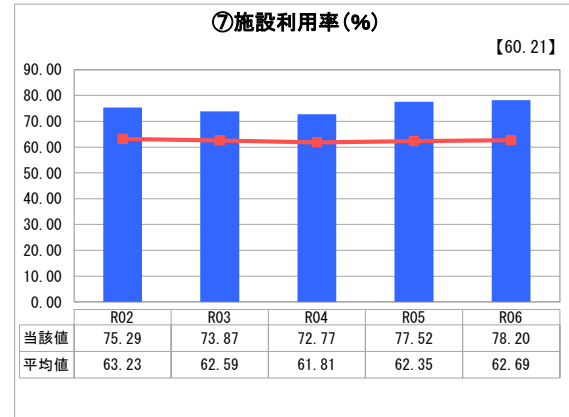
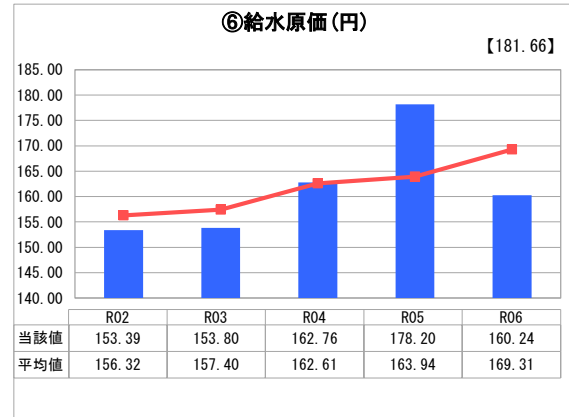
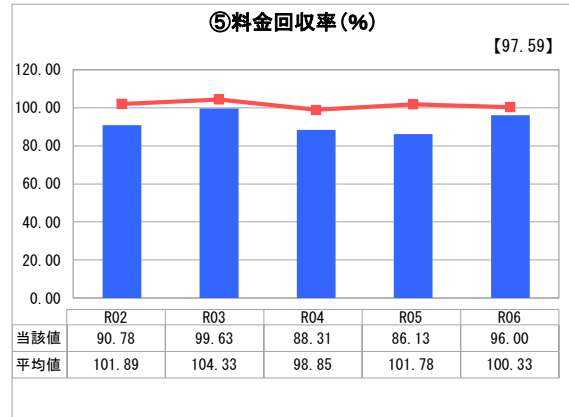
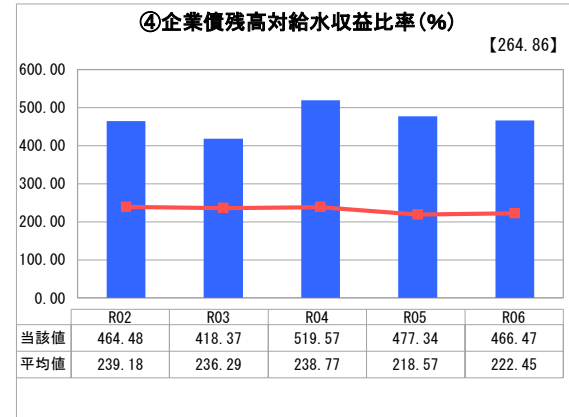
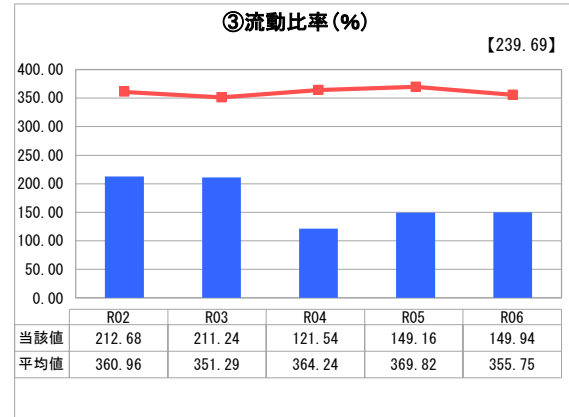
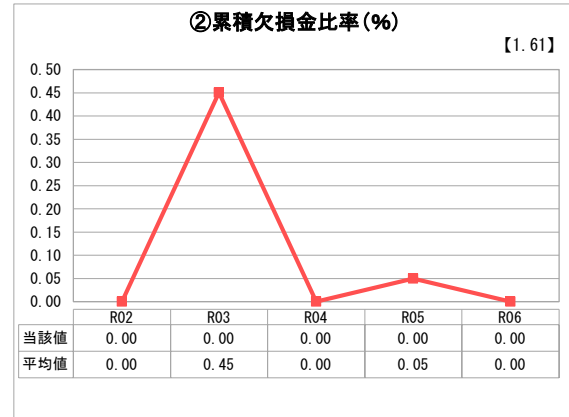
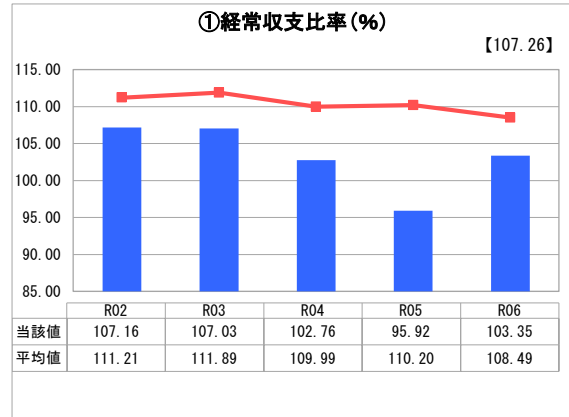
埼玉県 深谷市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 68.11 | 98.29 | 2,838 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 140,809 | 138.37 | 1,017.63 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 138,155 | 139.53 | 990.15 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① **経常収支比率**: 前年度と比較して7.43ポイント増加し、経常収支比率は100%を上回った。この増加の主な要因は、前年度の施設整備事業に伴い計上した資産減耗費が減少したことである。物価高騰の影響等を考慮しつつ、今後の事業運営の動向を注視したい。

② **累積欠損金比率**: 平成29年度に料金改定を行って以降、累積欠損金は発生していない。

③ **流動比率**: 未払金の大幅な減少により、前年度に比べ0.78ポイント増加した。比率は100%を超えているため、短期的な債務に対する支払い能力は備えている。

④ **企業債残高対給水収益比率**: 類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準である。また、前年度と比較し10.87ポイント減少した。この減少の主な要因は、企業債残高の減少したことである。

⑤ **料金回収率**: 前年度と比較して9.87ポイント増加したが、依然として100%を下回っている状況である。給水人口の減少などに伴う年間有収水量及び給水収益の減少も副因としてある。引き続き維持管理経費の削減に努めていく必要がある。

⑥ **給水原価**: 前年度と比較して17.96円減少した。この減少の主な要因は、前年度の施設整備事業に伴い計上した資産減耗費が減少したことによる総費用が減少したことである。引き続き維持管理経費の削減に努めていく必要がある。

⑦ **施設利用率**: 前年度と比較して0.68ポイント増加した。当該値は類似団体平均及び全国平均を上回っており、事業規模に見合った運用ができていない。

⑧ **有収率**: 令和4年度の浄水場改修により、配水流量計が更新されたことにより、正確に流量が把握できたことから、令和5年度から有収率の分母を構成する年間配水量が増加している。前年度に比べ0.34ポイント減少した。

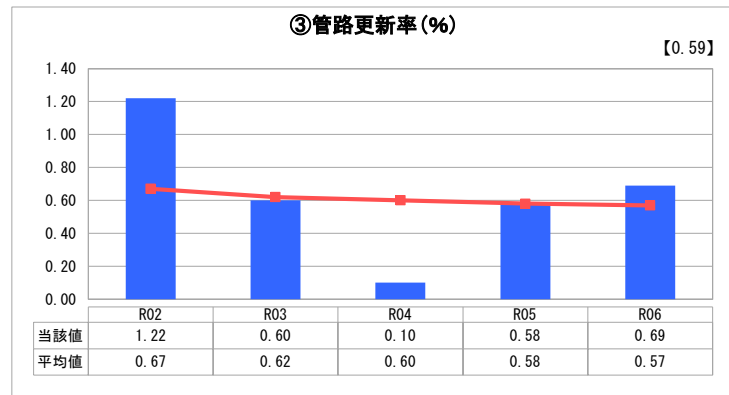
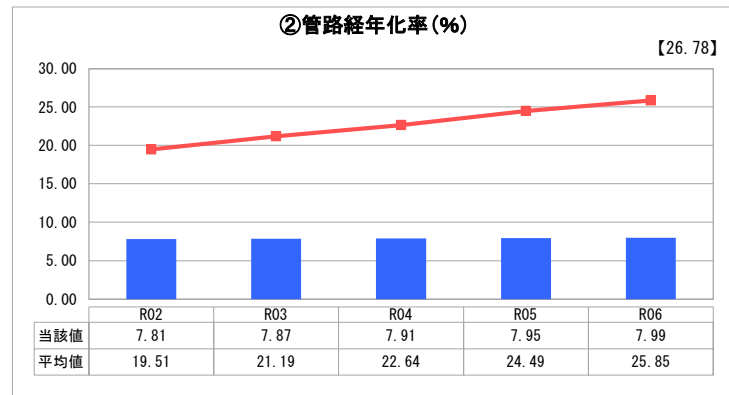
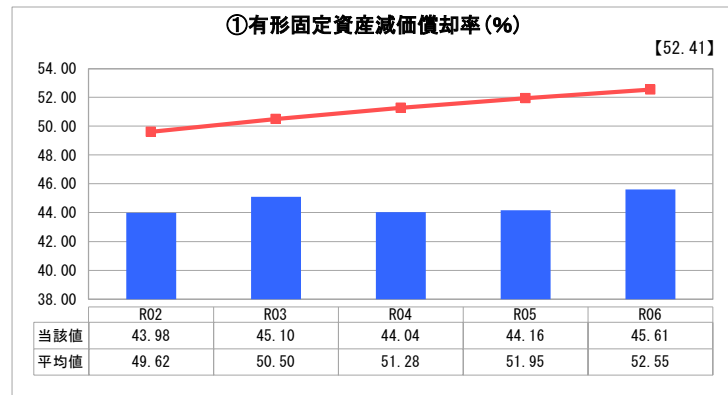
2. 老朽化の状況について

① **有形固定資産減価償却率**: 類似団体平均及び全国平均は下回っている。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っているためである。

② **管路経年化率**: 年々比率は増加しているものの、類似団体平均及び全国平均よりは下回っている。これは、老朽管や施設の更新を計画的に行っているためである。

③ **管路更新率**: ※R4の当該値は0.78が正しい数値。類似団体平均値と同水準である。令和3年度以降、計画的に重要給水施設配水管の更新を進めている。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の水道事業は、令和6年度決算において約9,018万円の純利益を計上した。前年度の一時的な資産減耗費の計上による純損失から回復したものの物価高騰の影響もあり、経営状況は依然予断を許さない状況である。今後も引き続き効率的・効果的な事業運営及び運営基盤の強化を図っていく必要がある。

施設の老朽化については、経営戦略（令和4年3月改定）に基づき事業を執行していくとともに、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び運営基盤の強化を図っていくこととする。